

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和8年度京都府流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業 収益	1 営業収益		15,256,596	
			8,442,385	
		1 管理費負担金	8,409,773	維持管理に係る市町負担金
	2 営業外収益	2 その他営業収益	32,612	財産収入及び諸収入
			6,814,211	
		1 消費税及び地方 消費税還付金	8,535	
		2 他会計補助金	1,575,673	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	5,229,903	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
		4 雑収益	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業 費用	1 営業費用		15,123,701	
			14,806,272	
		1 管渠費	1,708,799	〔職員給与費 28,084千円 営業費 1,680,715千円〕
		2 ポンプ場費	265,620	〔職員給与費 5,898千円 営業費 259,722千円〕
		3 処理場費	6,136,042	〔職員給与費 51,592千円 営業費 6,084,450千円〕
		4 総係費	176,822	〔職員給与費 139,669千円 営業費 37,153千円〕
		5 減価償却費	6,518,988	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用	6 資産減耗費	1	
			317,429	
		1 支払利息	317,429	企業債利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		6,007,754	
			2,245,000	
		1 企業債	2,245,000	
		2 出資金	336,004	
		1 出資金	336,004	一般会計からの出資金
		3 負担金	1,057,250	
		1 建設費負担金	1,057,250	建設改良に係る市町負担金
		4 補助金	2,369,500	
		1 国庫補助金	2,369,500	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		7,297,260	
			4,872,171	
		1 管路建設費	1,125,000	
		2 管路改良費	938,000	
		3 ポンプ場建設改 良費	310,000	
		4 処理場建設改良 費	2,111,000	
		5 総係費	388,171	〔職員給与費 288,171千円 事務費 100,000千円〕

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		2,425,089	
		1 企業債償還金	2,425,089	

2 令和8年度京都府流域下水道事業会計予算キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	89,321,000
減価償却費	6,518,988,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 5,238,000
長期前受金戻入額	△ 5,229,903,000
支払利息	317,429,000
未収金の増減額（△は増加）	<u>19,719,000</u>
小計	1,710,317,000
利息の支払額	<u>△ 317,429,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,888,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,500,596,000
国庫補助金等による収入	2,154,090,000
建設費負担金による収入	<u>961,136,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,385,370,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,245,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,425,089,000
一般会計からの出資による収入	<u>336,004,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,915,000
資金増加額（又は減少額）	163,433,000
資金期首残高	<u>2,328,380,842</u>
資金期末残高	<u>2,491,813,842</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	49 (3)	39,569	207,709
前年度	0	50 (3)	31,698	215,453
比較	0	△ 1 (0)	7,871	△ 7,744

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
179,714	426,992	86,696	513,688
181,964	429,115	87,470	516,585
△ 2,250	△ 2,123	△ 774	△ 2,897

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	4,356	18,940	4,442
	前年度	6,276	16,206	5,204
	比較	△ 1,920	2,734	△ 762
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	本年度	57,203	51,226	20,787
	前年度	58,136	51,619	21,649
	比較	△ 933	△ 393	△ 862
	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	4,356	18,940	4,442

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
10,058	0	77	6,153	6,472
9,753	456	77	6,344	6,244
305	△ 456	0	△ 191	228

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	49 (3)	0	207,709
前 年 度	0	50 (3)	0	215,453
比 較	0	△ 1 (0)	0	△ 7,744

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	4,356	18,940	4,442
	前 年 度	6,276	16,206	5,204
	比 較	△ 1,920	2,734	△ 762
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	49,632	44,675	20,787
	前 年 度	51,559	46,114	21,649
	比 較	△ 1,927	△ 1,439	△ 862

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	39,569	7,571	6,551
前 年 度	31,698	6,577	5,505
比 較	7,871	994	1,046

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
165,592	373,301	76,779	450,080
169,882	385,335	79,651	464,986
△ 4,290	△ 12,034	△ 2,872	△ 14,906

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
10,058	0	77	6,153	6,472
9,753	456	77	6,344	6,244
305	△ 456	0	△ 191	228

計	法定福利費	合 計
53,691	9,917	63,608
43,780	7,819	51,599
9,911	2,098	12,009

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 7,744	1 給与改定に伴う増減分	5,753	$\left[\begin{array}{c} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $215,453 \times 0.0267$
		2 昇給に伴う増加分	330	$\left[\begin{array}{c} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,140 \times 35 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 13,827	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 2,250	1 制度改正に伴う増減分	4,105	扶養手当 72 千円 地域手当 3,232 千円 期末手当 359 千円 勤勉手当 442 千円
		2 その他の増減分	△ 6,355	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備		考	
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.67%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和7年4月1日	
平均昇給率 0.93%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
本 年 度	49 (3)	0 (0)	49 (3)
前 年 度	50 (3)	0 (0)	50 (3)
増 減	△ 1 (0)	0 (0)	△ 1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	337,570 ^円
	平均給与月額	434,104
	平均年齢	47.8 ^歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	344,906 ^円
	平均給与月額	438,833
	平均年齢	48.2 ^歳

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		208,700 ^円
大 学 卒		239,900
一般会計の制度	高 校 卒	208,700
	大 学 卒	239,900

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	5 (0)	10.2 (0)
	2 級	2 (0)	4.1 (0)
	3 級	14 (2)	28.6 (100.0)
	4 級	14 (0)	28.6 (0)
	5 級	7 (0)	14.3 (0)
	6 級	5 (0)	10.2 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (2)	100.0 (100.0)
令和6年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	3 (0)	6.1 (0)
	3 級	15 (3)	30.6 (100.0)
	4 級	15 (0)	30.6 (0)
	5 級	8 (0)	16.4 (0)
	6 級	5 (0)	10.2 (0)
	7 級	2 (0)	4.1 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (3)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	3.8	3.8
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
前 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
令和6年度流域下水道事業建設改良費	8,985,000	令和6年度 ～令和7年度	1,174,000
令和7年度流域下水道事業建設改良費	6,154,000	令和7年度	0
2 追加			
流域下水道事業営業費用	1,574,000	—	0
令和8年度流域下水道事業建設改良費	10,621,000	—	0

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	その他 (千円)
令和8年度 ～令和9年度	7,811,000	1,383,500	0	5,044,000	1,383,500
令和8年度 ～令和9年度	6,154,000	1,164,000	0	3,815,000	1,175,000
令和8年度 ～令和9年度	1,574,000	0	0	0	1,574,000
令和8年度 ～令和11年度	10,621,000	2,089,000	0	6,433,000	2,099,000

5 令和7年度京都市流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 管理費負担金	7,243,793,000		
(2) その他営業収益	29,238,000	7,273,031,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,525,010,000		
(2) ポンプ場費	230,223,000		
(3) 処理場費	5,463,616,000		
(4) 総係費	160,469,000		
(5) 減価償却費	6,521,344,000		
(6) 資産減耗費	1,000	13,900,663,000	
営業利益			△ 6,627,632,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,453,005,000		
(2) 長期前受金戻入	5,253,648,000		
(3) 雑収益	91,000	6,706,744,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	292,040,000	292,040,000	6,414,704,000
経常利益			△ 212,928,000
当年度純損失			212,928,000
前年度繰越欠損金			47,363,797
当年度未処理欠損金			260,291,797

6 令和7年度京都市流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	207,692,957,916		
減価償却累計額	△ 50,308,526,526	157,384,431,390	
(2) 無形固定資産		214,835,854	
(3) 建設仮勘定		15,575,020,082	
固定資産合計			173,174,287,326
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,328,380,842	
(2) 未収金		28,254,000	
流動資産合計			2,356,634,842
資産合計			175,530,922,168
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		36,069,702,105	
(2) 引当金		237,727,632	
固定負債合計			36,307,429,737
4 流動負債			
(1) 企業債		2,425,089,000	
(2) 未払金		2,223,337,097	
(3) 引当金		38,609,000	
(4) その他流動負債		379,682	
流動負債合計			4,687,414,779
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	152,483,105,577		
長期前受金収益化累計額	△ 41,338,486,468	111,144,619,109	
繰延収益合計			111,144,619,109
負債合計			152,139,463,625
資本の部（貸方）			
6 資本金			8,700,295,284
7 剰余金			

勘 定 科 目	金 額		
(1) 資本剰余金		14,951,455,056	
(2) 利益剰余金			
ア当年度末処分利益剰余金	△ 260,291,797		
利益剰余金合計		△ 260,291,797	
剰余金合計			14,691,163,259
資本合計			23,391,458,543
負債資本合計			175,530,922,168

7 令和8年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

勘 定 科 目	金 額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	210,743,956,916		
減価償却累計額	△ 56,827,514,526	153,916,442,390	
(2) 無形固定資産		214,835,854	
(3) 建設仮勘定		17,024,875,082	
固定資産合計			171,156,153,326
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,491,813,842	
(2) 未収金		8,535,000	
流動資産合計			2,500,348,842
資産合計			173,656,502,168
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		35,560,285,910	
(2) 引当金		234,070,632	
固定負債合計			35,794,356,542
4 流動負債			
(1) 企業債		2,754,416,195	
(2) 未払金		2,223,337,097	
(3) 引当金		37,287,000	
(4) その他流動負債		379,682	
流動負債合計			5,015,419,974
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	155,598,331,577		
長期前受金収益化累計額	△ 46,568,389,468	109,029,942,109	
繰延収益合計			109,029,942,109
負債合計			149,839,718,625
資本の部（貸方）			
6 資本金			9,036,299,284

勘 定 科 目	金 額		
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		14,951,455,056	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 170,970,797		
利益剰余金合計		△ 170,970,797	
剰余金合計			14,780,484,259
資本合計			23,816,783,543
負債資本合計			173,656,502,168

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産
 - (ア) 減価償却の方法
 - 定額法
 - (イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～20年
 - (2) 引当金の計上方法
 「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。
 - ア 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - イ 賞与引当金及び法定福利費引当金
 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。
 - ウ 貸倒引当金
 予定貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。
 - (3) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等に関する注記
 企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和8年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、令和8年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。
- 3 セグメント情報の開示
 - (1) 報告セグメントの概要
 流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事 業 の 内 容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町、綴喜郡宇治原町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸 流域 (雨水)	桂川右岸 流域 (汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	51, 818	2, 951, 551	2, 631, 426	663, 585	974, 651	7, 273, 031
営業費用	1, 286, 333	4, 809, 006	4, 838, 828	1, 189, 291	1, 777, 205	13, 900, 663
営業損益	△ 1, 234, 515	△ 1, 857, 455	△ 2, 207, 402	△ 525, 706	△ 802, 554	△ 6, 627, 632
経常損益	3, 335	△ 145, 436	△ 72, 667	1, 569	271	△ 212, 928
セグメント資産	44, 223, 385	30, 970, 343	54, 590, 394	12, 916, 834	32, 829, 966	175, 530, 922
セグメント負債	43, 381, 275	25, 805, 063	48, 152, 826	12, 131, 908	22, 668, 391	152, 139, 463
その他の項目						
減価償却費	1, 180, 740	1, 753, 520	2, 222, 755	555, 981	808, 348	6, 521, 344
支払利息	69, 727	66, 954	82, 846	21, 578	50, 935	292, 040
有形固定資産 の増加額	1, 812, 076	2, 782, 232	4, 247, 801	632, 102	2, 012, 577	11, 486, 788

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸 流域 (雨水)	桂川右岸 流域 (汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	72, 005	3, 369, 855	2, 596, 231	661, 829	974, 973	7, 674, 893
営業費用	1, 341, 448	4, 850, 415	4, 950, 324	1, 193, 555	1, 738, 068	14, 073, 810
営業損益	△ 1, 269, 443	△ 1, 480, 560	△ 2, 354, 093	△ 531, 726	△ 763, 095	△ 6, 398, 917
経常損益	8, 235	263, 296	△ 194, 476	646	11, 620	89, 321
セグメント資産	44, 105, 723	30, 647, 937	53, 594, 421	12, 818, 853	32, 489, 568	173, 656, 502
セグメント負債	43, 188, 134	25, 138, 930	47, 313, 373	12, 032, 035	22, 167, 246	149, 839, 718
その他の項目						
減価償却費	1, 198, 222	1, 743, 569	2, 238, 874	558, 496	779, 827	6, 518, 988
支払利息	70, 155	70, 510	95, 363	24, 214	57, 187	317, 429
有形固定資産 の増加額	1, 065, 689	1, 112, 137	1, 439, 092	454, 248	429, 430	4, 500, 596

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和8年度において、退職手当として24, 444千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から37, 950千円を取り崩す。

令和8年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から38, 609千円を取り崩す。